



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 仲 雅之
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東名札福

TEL 03-6847-1106

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	93,750	△13.0	7,620	△34.2	6,803	△43.3	4,968	△19.9
28年3月期第1四半期	107,806	△1.7	11,576	23.2	12,000	17.8	6,203	△11.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,007百万円 (△89.7%) 28年3月期第1四半期 9,742百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.79	—
28年3月期第1四半期	20.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	362,067	198,827	52.6
28年3月期	364,420	203,370	53.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 190,484百万円 28年3月期 194,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	△11.2	11,500	△43.2	10,500	△49.0	7,500	△37.8	25.34
通期	385,000	△5.3	29,000	△17.3	29,000	△17.3	20,000	△8.4	67.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	309,946,031 株	28年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	14,011,519 株	28年3月期	14,010,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	295,934,811 株	28年3月期1Q	295,937,621 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にありましたが、株式相場や為替相場は不安定な動きを見せました。世界経済は緩やかな成長が継続しましたが、中国などアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などにより、先行きは引き続き不透明な状況です。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品の需要は、国内・海外とも比較的堅調に推移しました。多機能携帯端末向けは一部製品で低調な状況が継続しました。新エネルギー関連製品は引き続き堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は総じて横這いとなりましたが、金については上昇しました。為替相場は、急速に円高が進行しました。

このような状況の中、当社グループは平成27年度から始まった中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実施してきました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13%減の93,750百万円、営業利益は同34%減の7,620百万円、経常利益は同43%減の6,803百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同20%減の4,968百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、設備更新に伴う一時的な処理減や廃棄物の処理単価が一部で低下した影響を受けました。土壌浄化は、新たな浄化法での受注拡大を図りましたが、売り上げは伸び悩みました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めました。東南アジアでは、廃棄物処理の拡大に努めたものの、インドネシアやタイにおいて、石油・天然ガス開発が停滞した影響により関連する廃棄物処理の受注は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%減の21,855百万円、営業利益は同45%減の1,014百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、銅や亜鉛、インジウムは前年同期の水準を割り込みました。一方、金や銀は前年同期の価格を上回りました。為替相場は急速に円高が進行し、前年同期に比べて約13円の円高水準となりました。このような状況の中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、金や銀、プラチナなどの生産量は増加しました。コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響がありました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比14%減の49,763百万円、円高や金属価格下落の影響を受けたことなどにより、営業利益は同44%減の2,903百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、多機能携帯端末向けの需要が低調に推移したため、販売が減少しました。導電材料製品は新エネルギー向けの銀粉を拡販し、機能材料製品は、データテープ用磁性材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期並みの13,103百万円となりましたが、半導体材料製品の減販に加え、輸出製品が円高の影響を受けたことなどにより、営業利益は同40%減の1,437百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けは海外の自動車生産台数が増加する中、販売は堅調に推移しました。多機能携帯端末向けでは東アジアを中心に高強度品を拡販しました。貴金属めっき加工は、自動車の電装化需要を取り込み引き続き堅調に推移しました。回路基板は、産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国をはじめとした設備投資減退の影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は銅価格の下落もあり前年同期比15%減の17,503百万円となりましたが、営業利益は前年同期並みの1,589百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、自動車産業の成長が続く海外地域での事業拡大を推進する中、インドやタイ、中国において受注拡大を図りました。また、国内では堅調な受注に加えて原油価格下落による燃料コスト低減も収益に寄与しました。工業炉は、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、受注は伸び悩みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比15%減の5,527百万円となりましたが、製造コストの低減などにより、営業利益は同28%増の430百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は2,337百万円、営業利益は115百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,352百万円減少し362,067百万円となりました。流動資産で498百万円の増加、固定資産で2,851百万円の減少となります。

流動資産の増加は、現金及び預金が5,119百万円、受取手形及び売掛金が2,364百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が4,563百万円、その他流動資産が3,064百万円増加したことなどによるものです。固定資産の減少は、投資有価証券が1,707百万円、その他固定資産が1,192百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,190百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が2,334百万円減少した一方で、有利子負債が3,755百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,968百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が540百万円減少しました。また、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が3,895百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し4,543百万円減少しました。この結果、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成28年5月10日に公表した見通しからの変更はありません。なお、第2四半期以降の連結業績予想における前提条件については、1米ドル平均レートを115円から105円に、亜鉛価格を1,800ドル/tから2,200ドル/tに変更しました。

業績予想の前提条件は以下の通りです。

	前第1四半期 実績平均	当第1四半期 実績平均	第2四半期以降 前提
為替 (円/ドル)	121.4	108.1	<u>105.0</u>
銅 (ドル/t)	6,054	4,730	4,800
亜鉛 (ドル/t)	2,195	1,915	<u>2,200</u>
インジウム (ドル/kg)	445	237	250

※下線部は、平成28年5月10日公表の前提条件より変更した箇所です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,364	14,245
受取手形及び売掛金	62,202	59,837
商品及び製品	21,586	21,882
仕掛品	4,186	5,094
原材料及び貯蔵品	43,504	48,067
繰延税金資産	4,171	3,318
その他	13,819	16,884
貸倒引当金	△174	△170
流動資産合計	168,662	169,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,156	110,963
減価償却累計額	△64,491	△65,017
建物及び構築物(純額)	44,665	45,945
機械装置及び運搬具	220,668	221,840
減価償却累計額	△192,847	△193,729
機械装置及び運搬具(純額)	27,820	28,110
土地	23,390	23,453
建設仮勘定	11,036	9,205
その他	15,207	15,500
減価償却累計額	△11,514	△11,645
その他(純額)	3,693	3,854
有形固定資産合計	110,607	110,569
無形固定資産		
のれん	6,179	5,894
その他	4,116	4,179
無形固定資産合計	10,296	10,074
投資その他の資産		
投資有価証券	64,773	63,065
長期貸付金	1,993	1,821
繰延税金資産	3,939	4,416
その他	4,248	3,056
貸倒引当金	△99	△96
投資その他の資産合計	74,855	72,262
固定資産合計	195,758	192,906
資産合計	364,420	362,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,720	26,385
短期借入金	32,407	33,891
コマーシャル・ペーパー	14,000	18,000
未払法人税等	2,506	1,473
未払消費税等	1,471	1,272
引当金		
賞与引当金	3,905	1,838
役員賞与引当金	250	—
引当金計	4,155	1,838
その他	17,384	22,099
流動負債合計	100,646	104,961
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	24,727	22,999
繰延税金負債	2,072	1,896
引当金		
役員退職慰労引当金	841	680
その他の引当金	770	750
引当金計	1,611	1,431
退職給付に係る負債	15,880	16,015
その他	6,111	5,936
固定負債合計	60,403	58,279
負債合計	161,049	163,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,426	26,326
利益剰余金	125,049	124,608
自己株式	△5,701	△5,701
株主資本合計	182,211	181,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,649	8,799
繰延ヘッジ損益	△227	△127
為替換算調整勘定	3,378	1,113
退職給付に係る調整累計額	△1,091	△971
その他の包括利益累計額合計	12,709	8,813
非支配株主持分	8,449	8,342
純資産合計	203,370	198,827
負債純資産合計	364,420	362,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	107,806	93,750
売上原価	87,721	77,621
売上総利益	20,084	16,128
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	961	1,030
販売手数料	144	142
役員報酬	352	360
給料及び手当	1,391	1,394
福利厚生費	500	458
賞与引当金繰入額	498	454
退職給付費用	164	209
役員退職慰労引当金繰入額	48	49
賃借料	205	202
租税公課	332	373
旅費及び交通費	399	370
減価償却費	291	305
開発研究費	1,255	1,291
のれん償却額	174	120
その他	1,787	1,743
販売費及び一般管理費合計	8,508	8,508
営業利益	11,576	7,620
営業外収益		
受取利息	52	65
受取配当金	376	294
受取ロイヤリティー	244	41
その他	394	274
営業外収益合計	1,067	676
営業外費用		
支払利息	209	178
為替差損	3	502
持分法による投資損失	155	527
環境対策費	126	126
その他	148	159
営業外費用合計	643	1,493
経常利益	12,000	6,803

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	368
固定資産売却益	32	43
補助金収入	—	8
その他	4	—
特別利益合計	37	421
特別損失		
固定資産除却損	63	98
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	1,624	—
災害による損失	27	—
その他	0	11
特別損失合計	1,715	115
税金等調整前四半期純利益	10,321	7,109
法人税、住民税及び事業税	2,358	1,384
法人税等調整額	1,471	739
法人税等合計	3,829	2,123
四半期純利益	6,491	4,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,203	4,968

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,491	4,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,550	△1,706
繰延ヘッジ損益	899	85
為替換算調整勘定	△80	△1,778
退職給付に係る調整額	40	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	△687
その他の包括利益合計	3,251	△3,977
四半期包括利益	9,742	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,450	1,073
非支配株主に係る四半期包括利益	292	△65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,744	52,127	12,634	20,551	6,519	107,578	227	107,806	—	107,806
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,665	6,069	493	2	0	16,232	1,816	18,048	△18,048	—
計	25,410	58,197	13,128	20,554	6,520	123,810	2,044	125,855	△18,048	107,806
セグメント利益	1,828	5,228	2,391	1,595	336	11,379	3	11,383	192	11,576

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去額219百万円及び未実現利益の調整額△26百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,037	44,939	12,562	17,501	5,527	93,568	181	93,750	—	93,750
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,817	4,823	541	1	0	14,184	2,156	16,340	△16,340	—
計	21,855	49,763	13,103	17,503	5,527	107,753	2,337	110,090	△16,340	93,750
セグメント利益	1,014	2,903	1,437	1,589	430	7,375	115	7,490	130	7,620

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額130百万円には、セグメント間取引消去額160百万円及び未実現利益の調整額△30百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。